



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月24日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経理部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,232	44.1	216		198		133	
30年3月期第1四半期	1,548	17.8	138		120		84	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	211.52	
30年3月期第1四半期	13.40	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,971	5,940	66.2
30年3月期	10,949	6,145	56.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 5,940百万円 30年3月期 6,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		120.00	120.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	48.7	50		30		25		39.62
通期	14,000	1.8	210	61.5	240	58.5	140	65.3	221.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	650,000 株	30年3月期	650,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	19,060 株	30年3月期	19,060 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	630,940 株	30年3月期1Q	631,118 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道経済は、昨年度までの災害復旧関連に伴う公共工事の押し上げ効果がなくなり減少が見込まれるものの、個人消費や生産活動に持ち直しの動きが見られ、民間設備投資の増加、観光や雇用動向も改善する等、全体として増加の傾向にあります。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は2,232,144千円で、繰越案件は前年度に比べ減少したものの、当第1四半期累計期間に完成する大型案件の計上等により前年同期に比較して683,324千円の増収となりました。

損益につきましては、経常損失は198,577千円(前年同期は120,574千円の経常損失)、四半期純損失は133,456千円(前年同期は84,588千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,977,477千円(18.1%)減少の8,971,616千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2,043,728千円(21.9%)減少の7,298,987千円となりました。

これは主に現金預金が1,877,191千円及び未成工事支出金が364,865千円増加したものの、完成工事未収入金が4,103,411千円及び受取手形及び売掛金が106,372千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比66,250千円(4.1%)増加の1,672,629千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,772,891千円(36.9%)減少の3,030,881千円となりました。

これは主に工事未払金が730,786千円及び支払手形及び買掛金が687,167千円並びに未払法人税等が183,625千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比204,586千円(3.3%)減少の5,940,735千円となりました。

この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では平成30年5月11日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,410,934	3,288,126
受取手形及び売掛金	494,512	388,140
完成工事未収入金	7,178,073	3,074,662
商品	21,864	46,466
未成工事支出金	100,718	465,583
その他	139,111	38,507
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	9,342,716	7,298,987
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	522,825	517,702
その他(純額)	500,796	495,313
有形固定資産合計	1,023,622	1,013,015
無形固定資産		
	39,794	36,616
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	400,208
その他	152,290	223,048
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	542,961	622,996
固定資産合計	1,606,378	1,672,629
資産合計	10,949,094	8,971,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,009	1,539,842
工事未払金	1,137,532	406,746
未払法人税等	192,711	9,086
未成工事受入金	144,279	58,130
賞与引当金	94,780	87,096
工事損失引当金	7,803	-
その他	401,164	338,455
流動負債合計	4,205,283	2,439,357
固定負債		
退職給付引当金	487,540	512,356
役員退職慰労引当金	59,700	32,200
その他	51,249	46,968
固定負債合計	598,489	591,524
負債合計	4,803,772	3,030,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,581,040	4,371,871
自己株式	△29,011	△29,011
株主資本合計	6,079,824	5,870,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	70,080
評価・換算差額等合計	65,497	70,080
純資産合計	6,145,321	5,940,735
負債純資産合計	10,949,094	8,971,616

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,233,369	1,935,136
商品売上高	315,450	297,007
売上高合計	1,548,819	2,232,144
売上原価		
完成工事原価	1,161,986	1,936,366
商品売上原価	246,140	237,676
売上原価合計	1,408,126	2,174,043
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	71,383	△1,229
商品売上総利益	69,309	59,331
売上総利益合計	140,692	58,101
販売費及び一般管理費	279,384	274,348
営業損失(△)	△138,691	△216,247
営業外収益		
受取利息	579	433
受取配当金	16,625	15,904
その他	1,696	1,819
営業外収益合計	18,901	18,157
営業外費用		
支払利息	345	488
その他	438	0
営業外費用合計	784	488
経常損失(△)	△120,574	△198,577
特別損失		
固定資産除却損	-	870
特別損失合計	-	870
税引前四半期純損失(△)	△120,574	△199,447
法人税等	△35,986	△65,991
四半期純損失(△)	△84,588	△133,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。